2017年度 第3四半期決算のご報告



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社を取り巻く市場環境は、世界経済が好調ななか、生産設備の自動化ニーズが高まるととも に、国内においては、設備の老朽化に対する更新需要の増加等を背景に、回復基調となりました。

こうしたなか、第3四半期累計決算は、対前年で大幅な増収増益となり、営業損益、純損益は過 去最高を更新しました。通期業績予想については、足元の状況を踏まえ、10月に続いて2度日の 上方修正をしました。売上高8.750億円、営業利益530億円を目指します。

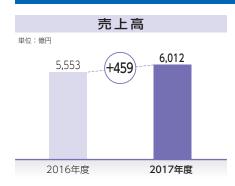
今後も、エネルギー・環境事業で持続可能な社会の実現に一層貢献できるよう取り組んでまい ります。株主の皆様におかれましては、引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上 げます。

2018年2月

富士電機株式会社 代表取締役社長



2017年度第3四半期累計決算(4月~12月)







	_			
セグメント別状況		売上高		単位:億円
		2016年度	2017年度	増減
パワエレシステム	エネルギーソリューション	1,481	1,479	△1
	インダストリーソリューション	1,765	2,008	243
 発電		556	558	2
電子デバイス		915	986	71
食品流通		738	862	125
その他		433	455	22
 消去または全社		∆335	∆337	△2
合計		5,553	6,012	459

		単位:億円	
	2016年度	2017年度	増減
	49	55	6
	∆16	20	36
	27	14	∆13
	58	109	52
	17	44	27
	15	22	7
	∆43	∆41	2
_	107	224	117

国内・中国における自動化・省力化投資ならびに国内老朽化設備の更新投 売上高 資の増加等を主因として、インダストリーソリューション、電子デバイス、 食品流通が前年同期に比べ大幅増収となりました。

インダストリーソリューションは、国内・中国の生産設備の自動化需要が旺盛な ファクトリーオートメーション分野、国内の設備更新需要が堅調なプロセスオート メーション分野、ならびに学校教育でのIT化が進むなかでタブレット端末等の需要が 増加しているITソリューション分野が牽引し、増収となりました。

電子デバイスは、半導体において中国・国内市場で工作機械等の産業向けが大きく 伸長したことに加え、自動車向けの需要も堅調に推移し、増収となりました。

食品流通は、自販機が国内市場の需要が増加したことに加え、中国市場が回復基調 となり、さらに店舗流通では、コンビニエンスストア向けの需要増加により、増収と なりました。

需要の増加および原価低減 の推進等により、前年同期に 比べ増益となりました。

営業損益の増加に加え、投 純損益 資有価証券売却益の増加等に より、前年同期に比べ増益となりました。

2017年度 通期業績予想 足元の状況を踏まえ、通期業績予想を下記の通り上方修正しました。

			単位:億円
	売上高	営業損益	純 損 益
2016年度実績	8,378	447	410
2017年度予想(10/26予想)	8,700	520	310
2017年度予想(1/29予想)	8,750	530	310

第4四半期為替レート(前回発表時と変更なし)

1ドル	105円
1ユーロ	115円
1人民元	15.7円

世界トップレベルのパワー半導体が好調

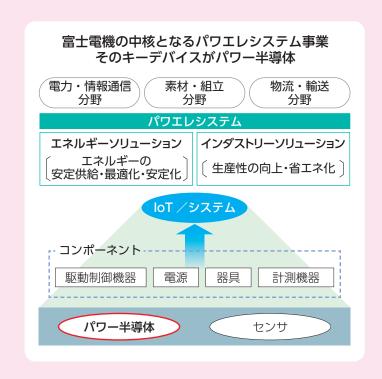
当社は、経営の重点課題の一つに「パワエレシステム事業の強化」を掲げています。産業分野の様々なお客様に、エネルギーの安定供給・最適化や生産性の向上・省エネを実現するシステムやコンポーネントを提供しています。そのコンポーネントの核となり、電力制御・変換を担う省エネのキーデバイスがパワー半導体です。

当社の半導体は、当社主力製品であるインバータ、サーボ、無停電電源装置、パワーコンディショナ等のパワエレ機器に搭載され、製品の高効率化、差別化を実現するとともに、広くグローバルに事業展開しています。

昨今、設備の自動化投資が活発化していることに加え、自動車分野では、環境規制強化を受けて自動車の電動化(EV*1/HEV*2等)が加速しつつあり、パワー半導体の需要増加が期待されています。当社は、電動化に対し、駆動用に使われるパワー半導体の開発・製品化を進めています。

今後、旺盛な需要に対して生産設備の増強投資を積極的に 行い、事業拡大を目指していきます。

※1 電気自動車 ※2 ハイブリッド自動車





「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」は、本報告書においては「純損益」と表記しています。

本報告書の将来についての計画や戦略、業績見通しに関する記載は、作成時点において当社が合理的と判断した一定の前提に基づくものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても確実性を保証するものではありません。

富士電機株式会社

